

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 23日

上場会社名 富士重工業株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 7270

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏名 今村 明

TEL (03) 3347 - 2005

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 27日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	923,138	0.6	56,420	4.0	54,490	12.2
12年 3月期	917,564	1.2	54,275	17.2	62,093	21.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	30,304	48.3	40.60	38.71		8.1	6.9	5.9
12年 3月期	20,440	8.4	33.56	31.46		7.3	8.5	6.8

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 746,478,981 株 12年 3月期 609,102,539 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年 3月期	9.00	4.50	4.50	6,693	22.1	1.5
12年 3月期	9.00	4.00	5.00	5,527	27.0	1.8

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	849,198	441,700	52.0	591.69
12年 3月期	735,707	303,403	41.2	493.70

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 746,502,402 株 12年 3月期 614,552,540株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	450,000	24,000	13,000	4.50	-	-
通期	960,000	64,000	33,000	-	4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 44円 21銭

損 益 計 算 書

(単位：百万未満切捨、%)

科 目	当 期 (第70期)		前 期 (第69期)		増 減
	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
売 上 高	923,138	100.0	917,564	100.0	5,573
売 上 原 価	729,313	79.0	735,485	80.2	6,172
売 上 総 利 益	193,824	21.0	182,079	19.8	11,745
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	137,404	14.9	127,803	13.9	9,600
営 業 利 益	56,420	6.1	54,275	5.9	2,145
営 業 外 収 益	8,154	0.9	18,394	2.0	10,240
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,241		2,960		2,281
そ の 他 営 業 外 収 益	2,912		15,434		12,521
営 業 外 費 用	10,084	1.1	10,576	1.1	491
支 払 利 息	2,327		4,232		1,905
そ の 他 の 営 業 外 費 用	7,757		6,344		1,413
経 常 利 益	54,490	5.9	62,093	6.8	7,603
特 別 利 益	41,740	4.5	9,613	1.0	32,126
固 定 資 産 売 却 益	357		456		99
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,726		20		2,706
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,567		7,172		5,605
投 資 評 価 引 当 金 戻 入 額	37,088		1,882		35,206
そ の 他 の 特 別 利 益	-		81		81
特 別 損 失	47,685	5.1	36,222	3.9	11,462
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	2,799		2,576		223
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		150		150
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8,012		631		7,380
投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	-		22,045		22,045
退 職 給 付 債 務 変 更 時 差 異 一 括 償 却	32,744		-		32,744
棚 卸 資 産 評 価 損	1,978		-		1,978
特 別 対 策 費	1,699		-		1,699
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		10,655		10,655
そ の 他 の 特 別 損 失	451		162		288
税 引 前 当 期 純 利 益	48,545	5.3	35,485	3.9	13,060
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,775	1.7	27,914	3.1	12,138
法 人 税 等 調 整 額	2,465	0.3	12,869	1.4	15,334
当 期 純 利 益	30,304	3.3	20,440	2.2	9,864
前 期 繰 越 利 益	50,001		10,884		39,117
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		24,867		24,867
中 間 配 当 額	3,346		2,454		892
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	334		245		89
当 期 末 処 分 利 益	76,624		53,492		23,132

貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期別 科目	当 期 H13.3.31	前 期 H12.3.31	増 減	期別 科目	当 期 H13.3.31	前 期 H12.3.31	増 減
[資 産 の 部]				[負 債 の 部]			
・流動資産	(344,123)	(316,222)	(27,900)	・流動負債	(272,339)	(326,364)	(54,025)
現金及び預金	22,573	30,081	7,507	支払手形	13,415	12,393	1,021
受取手形	4,854	4,440	414	買掛金	156,301	149,010	7,291
売掛金	120,066	104,854	15,211	短期借入金	29,040	39,720	10,680
有価証券	79,378	35,079	44,299	一年内返済長期借入金	1,637	12,929	11,291
自己株	2	3	0	一年内償還社債	-	10,000	10,000
製品	29,113	25,873	3,239	コマーシャルペーパー	-	30,000	30,000
原材料	4,061	5,056	995	未払金	18,534	11,926	6,608
仕掛品	49,214	51,430	2,215	未払法人税等	4,741	14,199	9,458
貯蔵品	1,509	1,494	15	未払費用	24,172	22,490	1,682
前渡金	847	1,234	387	前受金	664	862	198
前払費用	1,281	1,306	24	預り金	540	604	63
繰延税金資産	7,730	7,017	713	前受収益	140	161	20
未収入金	17,261	37,763	20,502	賞与引当金	11,906	11,819	87
短期貸付金	3,394	20,271	16,876	製品保証引当金	8,165	7,285	880
その他の流動資産	2,880	1,779	1,101	設備関係支払手形	2,167	2,939	772
貸倒引当金	46	11,462	11,416	その他の流動負債	909	22	887
・固定資産	(505,074)	(419,484)	(85,590)	・固定負債	(135,158)	(105,939)	(29,218)
1.有形固定資産	(226,756)	(231,162)	(4,405)	社債	50,000	50,000	-
建物	51,025	52,540	1,514	転換社債	20,812	20,841	29
構築物	6,196	6,086	110	長期借入金	12,714	10,687	2,027
機械装置	77,747	81,219	3,472	長期未払金	4,570	6,206	1,636
航空機	402	42	360	預り保証金	1,692	1,635	56
車両運搬具	826	1,003	176	退職給与引当金	-	16,568	16,568
工具器具備品	9,995	11,671	1,676	退職給付引当金	45,368	-	45,368
土地	73,530	73,513	17	負債合計	407,497	432,304	24,806
建設仮勘定	7,031	5,085	1,946	[資 本 の 部]			
2.無形固定資産	(10,312)	(6,887)	(3,425)	・資本金	144,449	88,115	56,334
工業所有権	20	23	3	・資本準備金	150,760	94,558	56,202
ソフトウェア	6,455	6,595	140	・利益準備金	7,555	6,902	652
その他の無形固定資産	3,837	268	3,568	・その他の剰余金	(136,959)	(113,827)	(23,132)
3.投資その他の資産	(268,005)	(181,434)	(86,570)	配当準備積立金	6,000	6,000	-
投資有価証券	45,624	26,420	19,203	退職手当積立金	1,000	1,000	-
関係会社株式	131,159	137,567	6,408	別途積立金	53,335	53,335	-
出資金	53	67	13	当期末処分利益	76,624	53,492	23,132
関係会社出資金	2,092	2,092	-	(うち当期純利益)	(30,304)	(20,440)	(9,864)
長期貸付金	59,218	31,750	27,467	・その他有価証券評価差額金	1,976	-	1,976
長期前払費用	1,610	2,028	418	資本合計	441,700	303,403	138,297
繰延税金資産	26,122	30,720	4,598	負債及び資本合計	849,198	735,707	113,490
自己株	2,177	-	2,177				
その他の投資等	8,941	9,582	640				
投資評価引当金	-	51,217	51,217				
貸倒引当金	8,994	7,577	1,416				
資産合計	849,198	735,707	113,490				

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券.....償却原価法であります。

(2) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法であります。

(3) その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。

時価のないもの.....移動平均法による原価法であります。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法.....時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品.....移動平均法による原価法（一部は先入先出法による原価法）であります。

(2) 仕掛品、原材料、貯蔵品.....先入先出法による原価法（一部は移動平均法による原価法）であります。

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～59年
機械装置及び車両運搬具	3～22年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理をしております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....売掛金、貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、当期に一括費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

- (4) 製品保証引当金……販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ方法

主として繰延ヘッジ会計を採用しております。

なお、為替予約処理等の振当処理の対象となっているヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円価額に換算しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

10. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会(平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は、29,078百万円多く、経常利益は3,332百万円増加し、税引前当期純利益は29,411百万円減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、主として有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準について変更しています。この変更による損益の影響は、経常利益は1,197百万円増加し、税引前当期純利益は、2,201百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券、その他の有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの及び預金と同等の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は19,671百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

なお、投資有価証券の減損処理については、従来は投資評価引当金による間接評価としておりましたが、当期より直接減額(22,041百万円)しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益の影響額は軽微であります。

貸借対照表及び損益計算書に関する注記

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額 …………… 411,019 百万円
2. 担保資産及び担保付債務
 - 1) 担保資産 …………… 42,343 百万円
 - 2) 担保付債務 …………… 14,125 百万円
3. 保証債務 …………… 228,666 百万円
4. 輸出手形割引高 …………… 39 百万円

5. 当期中の発行済株式数の増減は次の通りです。

転換社債の転換

銘柄	発行株式数	発行価格(円)	資本組入額
無担保第3回転換社債	11,053 株	633.3 円	317 円
第4回無担保転換社債	42,884 株	513.0 円	257 円

第三者割当増資

割当先	発行株式数	発行価格(円)	資本組入額
ゼネラル・モーターズ・オブ・カタール・リミテッド	131,895,925 株	853 円	427 円

6. 関係会社との取引

関係会社に対する短期金銭債権	……………	70,912 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	……………	16,456 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	……………	65,453 百万円
7. 期末日満期手形

受取手形	……………	874 百万円
------	-------	---------

(損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

有形固定資産	……………	27,888 百万円
無形固定資産	……………	2,183 百万円
2. 関係会社との取引

関係会社への売上高	……………	583,741 百万円
関係会社受取配当金	……………	3,438 百万円
関係会社賃貸料	……………	1,574 百万円
3. 研究開発費の総額 …………… 46,189 百万円
4. 特別損失の「特別対策費」は、スバル車リコールに関するものであります。

(有価証券関係)

当事業年度 (平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	958百万円	2,513百万円	1,554百万円
関連会社株式	1,716百万円	1,702百万円	14百万円
合計	2,675百万円	4,215百万円	1,540百万円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	106 百万円	6,984 百万円	205 百万円	7,296 百万円
減価償却累計額相当額	56	3,877	130	4,063
期末残高相当額	49	3,107	75	3,232

未経過リース料期末残高相当額

(内1年以内)	1,470 百万円
(内1年超)	2,093 百万円
合計	3,563 百万円

当期のリース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

当期の支払リース料	1,814 百万円
減価償却費相当額	1,652 百万円
支払利息相当額	142 百万円

減価償却費の算出方法

- ・リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

支払利息相当額の算出方法

- ・リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

(内1年以内)	15 百万円
(内1年超)	4 百万円
合計	20 百万円

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成13年3月期	平成12年3月期
繰延税金資産		
退職給付引当金	13,920	
退職給与引当金		1,212
株式評価損	9,213	
投資評価引当金		21,409
貸倒引当金	3,528	7,633
賞与引当金	2,637	1,968
製品保証引当金	1,706	1,043
棚卸資産評価損	839	359
未払事業税	583	2,541
その他	2,845	1,572
計	35,271	37,737
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	-1,419	
計	-1,419	
繰延税金資産の純額	33,852	37,737

利益処分案

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	当期(第70期) 12.4.1～13.3.31	前期(第69期) 11.4.1～12.3.31	増減
当期末処分利益	76,624	53,492	23,132
これを下記のとおり処分いたします。			
利益準備金	346	318	28
株主配当金	3,346	3,072	274
役員賞与金 (うち監査役分)	110 (15)	100 (15)	10 (-----)
別途積立金	25,000	-----	25,000
次期繰越利益	47,821	50,001	2,179

(注) 第70期配当は、中間配当1株当たり4.5円を含め1株当たり9円になります。

(1株当たり配当の内訳)

期別 科目	当期(第70期) 12.4.1～13.3.31	前期(第69期) 11.4.1～12.3.31	増減
普通株式 (内訳)	円 銭 9.00	円 銭 9.00	円 銭
記念配当		1.00	1.00

役員の変動

当社は、平成13年5月23日開催の取締役会において、下記の通り新役員人事を内定並びに決定致しました。尚、取締役並びに監査役の選任につきましては来る6月27日開催予定の第70期定時株主総会の議案にてお諮りする予定です。

1. 取締役候補者（6月27日付）

任期満了につき、全取締役が退任し、新たな取締役候補者は下記の通りです。

- | | |
|-------------|--|
| 代表取締役会長 | タカ タシ
田中 毅
(現 代表取締役社長 兼 執行役員) |
| (新任)代表取締役社長 | タカ キョウジ
竹中 恭二
(現 執行役員 総合企画本部副本部長 兼 アライアンス推進室長) |
| 代表取締役副社長 | ハダ ヒロオ
花田 輝夫
(現 代表取締役副社長 兼 執行役員) |
| (新任)取締役 | スズキ ヒロシ
鈴木 浩
(現 (株)日本興業銀行常務取締役) |
| (新任)取締役 | アラサリ コウイチ
荒澤 紘一
(現 常務執行役員 商品企画本部長) |
| (新任)取締役 | ワダ ヒデオ
和田 英生
(現 常務執行役員 海外営業本部長) |
| (新任)取締役 | ゴミ ヒデシゲ
五味 秀茂
(現 常務執行役員 スバル技術本部長) |
| (新任)取締役 | ルドルフ A. シュライス,ジュニア
Rudolph A. Schlais, Jr.
(現 ゼネラルモータース アジアパシフィック社長) |

2. 監査役候補者（6月27日付）

- | | |
|-------------------|---------------------|
| ヨシハシ タカシ
吉橋 隆美 | (現 代表取締役副社長 兼 執行役員) |
| タカ ヒロシ
高久 宏 | (現 当社監査役) |
| フクヤ アキラ
古屋 章 | (現 執行役員 商品企画本部副本部長) |

(注) 社外監査役の野村邦武は任期中となりますので、監査役総数は4名となります。

(注) 監査役候補 高久 宏は社外監査役となります。

3. 退任予定取締役（6月27日付）

ヨシハシ タカシ

吉橋 隆美（現 代表取締役副社長 兼 執行役員、6月27日付にて当社常勤監査役に就任予定）

モリカガ マサル

森永 鎮（現 専務取締役 兼 執行役員品質保証本部長、6月28日付にて富士テクノ サ - ビス(株)取締役社長に就任予定）

イナダ フクシ

稲田 福治（現 専務取締役 兼 執行役員国内営業本部長、6月20日付にて輸送機工業(株)取締役社長に就任予定）

ミヤケ カズヒロ

三宅 一弘（現 専務取締役 兼 執行役員総合企画本部長、6月28日付にてスバルファイナンス(株)取締役社長に就任予定）

マエダ ヒトシ

前田 齊（現 専務取締役 兼 執行役員群馬製作所長、6月28日付にて(株)イチタン取締役社長に就任予定）

4. 退任予定監査役（6月27日付）

ホンゴウ イイチ

本郷 英一（現 常勤監査役）

ヒライ トシオ

平井 壽生（現 常勤監査役、6月28日付にて富士ロビン(株)監査役に就任予定）

5. 昇任執行役員（6月1日付）

タケナカ キョウジ

常務執行役員 竹中 恭二（現 執行役員 総合企画本部副本部長
兼 アライアンス推進室長）

6. 昇任執行役員（6月27日付）

（1）専務執行役員

スズキ ヒロシ

鈴木 浩（現 (株)日本興業銀行常務取締役）

アラサキ コウイチ

荒澤 紘一（現 常務執行役員 商品企画本部長）

ワダ ヒデオ

和田 英生（現 常務執行役員 海外営業本部長）

ゴミ ヒデシゲ

五味 秀茂（現 常務執行役員 スバル技術本部長）

（2）常務執行役員

カヅタ マサル

桂田 勝（現 執行役員 商品企画本部副本部長）

サイトウ タカ
 齋藤 孝雄（現 執行役員 スバル オブ アメリカ会長兼社長）
 コマツ ヒロシ
 小松 熙（現 執行役員 品質保証本部副本部長）
 タカシ シュンスケ
 高木 俊輔（現 執行役員 人事部長）
 マスター ヨウイチ
 増田 裕一（現 執行役員 生産管理部長兼情報システム部長）
 ツカハラ ヨシカ
 塚原 穰（現 執行役員 国内営業本部副本部長）

7. 新任執行役員

タムラ ミル
 執行役員 田村 稔（現 購買本部副本部長）
 オハラ カズシゲ
 執行役員 奥原 一成（現 東京スバル(株)専務取締役）
 マツオ ノビス
 執行役員 松尾 則久（現 航空宇宙事業本部航空機第一部長）
 ダイハラ ノボル
 執行役員 大工原 昇（現 産業機器事業本部埼玉製作所長）
 テラオ トシミ
 執行役員 寺尾 俊文（現 総合企画本部 TQF 推進室長）
 ワシズ ショウイチ
 執行役員 鷲頭 正一（現 スバル技術本部技術管理部長）
 オイカ ヒロキ
 執行役員 及川 博之（現 群馬製作所副所長）
 イシガミ ケンオ
 執行役員 石神 邦男（現 海外営業本部欧州・中近東・アフリカ営業部長）
 外ウ イロウ
 執行役員 工藤 一郎（現 商品企画本部プロジェクトマネージャー）

8. 退任執行役員

ムトウ ヒロシ
 武藤 弘道（現 常務執行役員 監査部長、6月28日付にてスバルファイナンス(株)専務取締役に就任予定）
 タナカ タケシ
 田中 毅（現 常務執行役員 部品用品本部長、6月28日付にて神奈川スバル(株)取締役社長に就任予定）
 オオイズミ マサス
 大泉 雅靖（現 常務執行役員 産業機器事業本部長、6月28日付にて富士ロビン(株)取締役社長に就任予定）
 フルヤ アキラ
 古屋 章（現 執行役員 商品企画本部副本部長、6月27日付にて当社監査役に就任予定）

9 . 顧問就任予定 (6 月 1 日付)

スズキ ヒロシ

鈴木 浩 (現 (株) 日本興業銀行常務取締役、常務執行役員 証券・資産運用管理
ユニット長)

6 月 2 7 日開催予定の株主総会後は、取締役兼務の執行役員が 7 名、取締役が 1 名、常務執行役員が 1 2 名、執行役員が 1 4 名 (内、新任が 9 名)、総数 3 4 名となり、監査役 4 名を加えて役員総数は 3 8 名となります。

以 上

< 平成13年3月期決算参考資料 > (連結)

	前期実績 平成12年3月期	当期実績 平成13年3月期	次期予想 平成14年3月期
売上高	13,301億円 (1.7)	13,118億円 (1.4)	14,000億円 (6.7)
国内	6,864億円 (26.4)	6,881億円 (0.3)	7,100億円 (3.2)
海外	6,436億円 (20.5)	6,236億円 (3.1)	6,900億円 (10.6)
営業利益	914億円 (1.6)	816億円 (10.6)	840億円 (2.8)
利益率	6.9	6.2	6.0
経常利益	870億円 (15.1)	715億円 (17.8)	770億円 (7.6)
利益率	6.5	5.5	5.5
当期利益	313億円 (7.0)	226億円 (27.8)	400億円 (76.8)
利益率	2.4	1.7	2.9
増減要因 (営業利益)	(増益要因) 原価低減他 271億円 販売台数増に伴う増 114億円 (減益要因) 為替レート差 340億円 連結方法変更による減 30億円	(増益要因) 原価低減 210億円 その他売上増他 83億円 (減益要因) 安全等仕様向上分 120億円 欧州等値下げ 80億円 試験研究費増 65億円 為替レート差 60億円 販管費増 35億円 販売台数減 30億円	(増益要因) 原価低減 160億円 為替レート差 150億円 海外売上増 100億円 (減益要因) 販管費増 170億円 安全等仕様向上分 120億円 試験研究費増他 96億円
設備投資	572億円	436億円	690億円
減価償却費	402億円	453億円	460億円
試験研究費	401億円	466億円	540億円
有利子負債残高	4,490億円	3,651億円	3,750億円
業績評価	4期ぶり減収 〔米国生産会社の連結方法 変更に伴うもので、実質 的には増収〕 2期ぶりの当期利益減益	2期連続の減収 2期連続の当期利益減益 (退職給付債務の一括償却負担 (445億)により、当期利益減益)	2期ぶりの増収 2期ぶりの当期利益増益 売上高・当期利益過去最高
国内売上	294千台 (5.6)	290千台 (1.1)	294千台 (1.2)
登録車	121千台 (4.7)	123千台 (1.3)	126千台 (2.4)
軽自動車	172千台 (14.3)	168千台 (2.9)	168千台 (0.3)
海外売上	275千台 (4.2)	270千台 (2.1)	289千台 (7.0)

注1. () は、対前年同期増減率

注2. 金額：億円(億円未満は切り捨て)、台数：千台(百台以下を四捨五入)、比率：%(小数点第2位を四捨五入)

<平成13年3月期決算参考資料> (単独)

	前期実績 平成12年3月期	当期実績 平成13年3月期	次期予想 平成14年3月期
売上高	9,175億円 (1.2)	9,231億円 (0.6)	9,600億円 (4.0)
国内	5,129億円 (3.2)	5,282億円 (3.0)	5,400億円 (2.2)
海外	4,045億円 (6.2)	3,949億円 (2.4)	4,200億円 (6.4)
営業利益	542億円 (17.2)	564億円 (4.0)	670億円 (18.8)
利益率	5.9	6.1	7.0
経常利益	620億円 (21.1)	544億円 (12.2)	640億円 (17.5)
利益率	6.8	5.9	6.7
当期利益	204億円 (8.4)	303億円 (48.3)	330億円 (8.9)
利益率	2.2	3.3	3.4
増減要因 (営業利益)	(増益要因) 原価低減 145億円 販管費減 139億円 (減益要因) 為替レート差 337億円 安全等仕様向上分 35億円 製造固定費増 20億円 その他部門売上減他 5億円	(増益要因) 原価低減 218億円 国内売上増 50億円 その他売上増 40億円 (減益要因) 海外売上減 70億円 安全等仕様向上分 70億円 試験研究費増 65億円 為替レート差 50億円 販管費増 31億円	(増益要因) 原価低減 150億円 為替レート差 140億円 海外売上増 50億円 (減益要因) 安全等仕様向上分 100億円 試験研究費増他 76億円 販管費増 58億円
為替レート	111円 / US \$	109円 / US \$	115円 / US \$
設備投資	416億円	260億円	450億円
減価償却費	271億円	279億円	280億円
試験研究費	396億円	461億円	530億円
有利子負債残高	1,741億円	1,142億円	1,550億円
業績評価	4期ぶりの減収 6期連続の増益	2期ぶりの増収 7期ぶりの減益 当期利益過去最高	2期連続の増収 2期ぶりの増益 売上高・当期利益過去最高
国内生産	476千台 (6.5)	472千台 (1.0)	482千台 (2.2)
国内売上	298千台 (6.7)	303千台 (1.7)	304千台 (0.4)
登録車	120千台 (2.5)	129千台 (7.6)	131千台 (1.5)
軽自動車	178千台 (13.9)	174千台 (2.3)	173千台 (0.4)
輸出台数	178千台 (5.4)	167千台 (6.2)	180千台 (8.1)
海外生産用部品	103千台 (2.5)	112千台 (8.5)	112千台 (0.2)

注1. ()は、対前年同期増減率

注2. 金額：億円(億円未満は切り捨て)、台数：千台(百台以下を四捨五入)、比率：%(小数点第2位を四捨五入)